



増田 武夫
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

防災会議に自主防災組織の代表を入れ防災計画の見直しを

答 防災計画見直しの中で考えていきたい

問 昨年の東日本大震災の後、十勝沖を震源とする地震の規模がM9・1と予想が修正された。広尾における津波も29・4mと想定され、忠類晩成地区の対策も急がなければならぬ。

幕別町地域防災計画の見直し作業が進められているが、その際次の諸点を考慮すべきと考えるがどうか。以下伺う。

- ①津波ハザードマップの作成と洪水、地震ハザードマップの見直し。
- ②災害のとき地域でまず力を発揮するのは自主防災組織であり、組織強化はもちろん、その代表を防災会議のメンバーにすることが欠かせない。そう改めるべきでは。
- ③町のホームページの防災関連情報を充実させ、町民と情報の共有を図るべきと思うが。
- ④計画に「減災」の考え方に基づいて災害に強い町づくりに入力を入れ、公共施設耐震化や民間住宅の地震対策援助など、災害時の被害を最小とする計画にすべきである。

町長 ①津波ハザードマップについては、今般、北海道が作成した津波浸水予想図を活用したいと考えている。

地震ハザードマップは、平成22年に発刊した「幕別町防災のしおり」に揺れやすさマップ及び建物被害想定マップを掲載しており、最大震度は「震度7」で想定済みであることから現時点での見直しは考えていない。

②防災組織の必要性や設立の推進は、公区長会議等において話しているほか、未設置公区には自主防災マニュアルのひな形を配布し、協働のまちづくり支援事業等の活用についても説明し、自主防災組織の設立を推進している。

今後、防災会議自体の見直しを行うので、防災会議の組織状況でその中に自主防災組織の代表の方が入ってもらうような体制について、ぜひとも考えていきたいと思っている。

③本年度、町のホームページを更新し、平成25年2月から運用を開始する予定で、現在の準備作業を進めている。

新たなホームページには、防災の専用ページで、防災への日ごろの備えや心構えなどのほか、本町の災害関連資料を掲載し、災害発生時にはホームページメニューの切替えを行い、防災に関する情報をトップページに据えて随時、災害情報の提供を行い、防災意識の共有と向上に努めていきたい。

④地震や津波による被害を完全に防ぐことは非常に難しいことと考えていることから、被害を最小限にとどめる、いわゆる「減災」は大変重要なことと考えている。

本地区防災計画では、防災は「自助」「共助」「公助」の理念を広く住民に周知するとともに、地域と協働により一層の防災対策の推進を図っていききたい。

再質問 洪水、地震のハザードマップ見直しは考えていないとのことだが、地震規模の巨大化の想定、昨年の東北のダム決壊による死者を出した被害を考えると、幕別ダム、糠平ダム等の災害を想定したハザードマップの見直しが必要と考えるが。

答 これから国や道から、過去の500年周期での津波のデータ等が示されてくるので、当然、そのようなどころについても計画の見直しの中で、視点を置きながら行っていきたい。



津波浸水予想図